

## 【韓国】政府組織法の改正

\* 韓国の行政省庁の組織は、「政府組織法」によって規定されており、比較的頻繁に組織再編が行われる。特に新大統領が就任前に前政権の影響力を排除し、新政権の基盤を固める目的で、行政組織の再編を行う傾向がある。今回も、李明博新大統領と大統領職引継ぎ委員会の意向をふまえた政府組織法改正案が、2008年1月21日、与党ハンナラ党により国会に提出された。

### 政府組織法の概要

韓国の政府組織法は、1948年7月17日、大韓民国憲法と同時に「法律公布番号第1号」として公布された(注1)。その後の政治状況の変化により1961年に一時的に廃止されたが、再び制定されて現在も施行されている。改正頻度はだいたい年に1回程度で、頻繁に行政組織の再編が行われていることがわかる。過去、盧泰愚政権時(1988～93年)には1回、金泳三政権時(93～98年)には「小さくとも強力な政府の実現」を目指して4回、金大中政権時(98～2003年)には行政自治部、科学技術部、女性部の新設等3回、盧武鉉政権時(03～08年)には女性部の女性家族部への拡大再編を含む4回の組織再編が行われた(注2)。

日本では国家行政組織法を根拠に各省の設置法が置かれているが、韓国では政府組織法でおおまかな枠組みを定め、各々の官庁(韓国語では「部処」)については「職制」という大統領令で詳細に定めている。例えば、政府組織法第27条で「財政経済部」の設置について定め、大統領令である「財政経済部及びその所属機関職制」で財政経済部の機能等について詳細に規定する構造になっている。

### 引継ぎ委員会の改正案

大統領職引継ぎ委員会(注3)は、2008年2月25日の就任を控えた李明博氏の意向を受けて「小さくとも効率的な政府」を目指し、現在の18部4処を13部2処に大幅に縮小する政府組織の再編案を発表した。与党ハンナラ党はこの案を受けて一部の名称を変更するといった簡単な修正を加えたうえで1月21日に国会に改正案を提出した。

具体的には、財政経済部の経済政策、予算、税制政策と企画予算処を合併して「**企画財政部**」、産業資源部の産業政策、情報通信部のIT産業政策、科学技術部の産業技術R&D政策を統合して「**知識経済部**」、教育人的資源部、科学技術部の人材育成・基礎科学政策、産業資源部の産業人材育成政策を統合して「**教育科学部**」、農林部、海洋水産部の漁業水産政策、保健福祉部の食品産業振興政策を統合して「**農水産食品部**」、建設交通部、海洋水産部の海洋開発・港湾建設・海運物流政策を統合して「**国土海洋部**」、行政自治部、中央人事委員会、国家非常企画委員会、情報通信部の電子政府及び情報保護政策を統合して「**行政安全部**」、保健福祉部、女性家族部、国家青少年委員会、企画予算処の「両極化(格差問題)民生対策本部」を統合して「**保健福祉女性部**」、文

化観光部、情報通信部のデジタルコンテンツ政策、国政広報処の海外広報政策を統合して「文化部」、統一部と外交通商部を合併して「外交統一部」に再編する案であり、存続させるのは**国防部、法務部、環境部、労働部**である。

しかし、この案は簡単には可決されなかった。現在の国会は、旧与党系で現在は野党の大統合民主新党（以下「統合民主党」という。）が多数を占めている。そのため、国会で改正案を可決するには、統合民主党の同意が必須であったが、同党はこの改正案に反対し、根本的な再検討を主張した。統合民主党は、特に統一部の外交部への吸収合併に強く反対した。韓国にとって北朝鮮は「外国」ではなく「自国の一部」であり、統一部が所管する民族問題を、外交問題を所管する外交部と一体化させるのは問題であるとの主張である。また、女性家族部、海洋水産部等の廃止についても強い反対の意思を表明した。さらに盧武鉉大統領は、この改正案について「私の哲学に反する」とし、この法案が可決成立しても拒否権を行使する可能性があることを示唆した。

### 与野党による合意

与野党は共に今年4月に行われる国会議員総選挙の票を意識して主張を曲げず、政府組織が確定しないまま新政権の長官内定者が発表される事態にいたった。そのような状況の中、新政権発足5日前に交渉はようやく妥結し、新政権の政府組織が確定した。

確定した案は、統一部と女性部を存続させ、情報通信部・科学技術部・海洋水産部を廃止するもので、現行18部4処を15部2処に縮小するものである。女性部は、これまで女性家族部として家族政策についても所管してきたが、家族政策は保健福祉部に移管される。教育部の名称は「教育科学技術部」に、文化部の名称は「文化体育観光部」に、各々変更された。存続が決定した統一部（職員数551名）と女性部（同172名）は、官庁の中でも小規模で、象徴的な意味合いが大きい機関といえる。一方、廃止される情報通信部は、職員数33,242名の巨大組織であり、今後、知識経済部（IT産業政策）、行政安全部（電子政府及び情報保護政策）、文化観光体育部（デジタルコンテンツ政策）の各官庁と、大統領の下に新設される放送通信委員会（通信市場政策及び規制政策）に分割されることになる。

### 注

- (1) 김종두(キム・ジョンドウ)「공포번호 제 1 호 법률 정부조직법」(公布番号第1号法律 政府組織法)『국회보』(国会報)No.483, 2007.2.
- (2) 国会行政自治委員会「政府組織法改正案 審査報告書」pp.7-9.
- (3) 大統領職引継ぎ委員会は、新大統領の就任前に、新大統領を補佐し、政府組織・予算執行などの現状を把握、新政府の政策基盤を固め、閣僚候補を選定する等の役割を有する組織である。引継ぎ委員会の原型は1992年、金泳三元大統領が示したもので、現在では「大統領職引継ぎに関する法律」(2003年2月4日制定)において規定されている。

(白井 京・海外立法情報課)